

第14年度

(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

DISCLOSURE

ディスクロージャー誌



丸いも畑

白山農業協同組合

目	次
ごあいさつ・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1. 経営理念・経営方針・・・・・・・・	2
2. 経営管理体制・・・・・・・・	2
3. 社会的責任と貢献活動・・・・・・・・	3
4. 事業の概況（令和2年度）・・・・	4
5. リスク管理の状況・・・・・・・・	8
6. 事業のご案内・・・・・・・・	11
◆経営資料	
I 決算の状況	
1. 貸借対照表・・・・・・・・	12
2. 損益計算書・・・・・・・・	14
3. キャッシュ・フロー計算書・・・・	16
4. 注記表・・・・・・・・	18
5. 剰余金処分計算書・・・・・・・・	28
6. 部門別損益計算書・・・・・・・・	29
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認・・	31
8. 会計監査人の監査・・・・・・・・	31
II 損益の状況	
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標・・	31
2. 利益総括表・・・・・・・・	32
3. 資金運用収支の内訳・・・・・・・・	32
4. 受取・支払利息の増減額・・・・・・・・	32
III 事業の概況	
1. 信用事業	
(1) 貯金	
① 種類別貯金平均残高・・・・	33
② 定期貯金残高・・・・	33
(2) 貸出金	
① 種類別貸出金平均残高・・・・	33
② 貸出金利条件別内訳残高・・・・	33
③ 貸出金担保別内訳残高・・・・	33
④ 債務保証見返額担保別内訳残高・・	34
⑤ 貸出金使途別内訳残高・・・・	34
⑥ 貸出金業種別残高・・・・	34
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高・・	34
⑧ リスク管理債権額・・・・	35
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく 保全状況・・・・・・・・	35
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸 出金のリスク管理債権の状況・・・・	35
⑪ 貸倒引当金内訳・・・・	37
⑫ 貸出金償却額・・・・	37
(3) 内国為替取扱実績・・・・・・・・	37
(4) 有価証券	
① 保有有価証券平均残高・・・・	37
② 保有有価証券残存期間別残高・・・・	38
③ 有価証券の時価情報・・・・	38
④ 金銭の信託の時価情報・・・・	39
2. 共済取扱実績	
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高・	39
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高・・	40
(3) 介護共済、生活障害共済、特定重度 疾病共済の共済金額保有高・・・・	40
(4) 年金共済の年金保有高・・・・	40
(5) 短期共済新契約高・・・・	40
3. その他事業の実績	
(1) 購買品取り扱い高・・・・	40
(2) 受託販売品取り扱い高・・・・	40
(3) 保管事業取り扱い実績・・・・	41
(4) 加工事業取り扱い実績・・・・	41
(5) 利用事業取り扱い実績・・・・	41
(6) 介護事業取り扱い実績・・・・	41
(7) 指導事業の収支内訳・・・・	41
IV 経営諸指標	
1. 利益率・・・・・・・・	42
2. 貯貸率・貯証率・・・・・・・・	42
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の状況・・・・・・・・	42
2. 自己資本の構成に関する事項・・・・	43
3. 自己資本の充実度に関する事項・・・・	45
4. 信用リスクに関する事項・・・・	47
5. 信用リスク削減手法に関する事項・・	49
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項・・・・	50
7. 証券化エクスポージャーに関する事項・	50
8. 出資その他これに類するエクスポー ジャーに関する事項・・・・	50
9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用 されるエクスポージャーに関する事項・	50
10. 金利リスクに関する事項・・・・	51
◆JAの概要	
1. 機構図・・・・・・・・	52
2. 役員・・・・・・・・	53
3. 組合員数・・・・・・・・	53
4. 組合員組織の状況・・・・・・・・	53
5. 地区・・・・・・・・	54
6. 沿革・歩み・・・・・・・・	55
7. 店舗等のご案内・・・・・・・・	55

※ 信用事業を行う農業協同組合は農業協同組合法第54条の3の規定により、事業年度ごとに信用事業及び信用事業に係る財産の状況に関する事項を記載したディスクロージャー誌を作成し、当JAの信用事業を行う全事務所に備え置き、公衆の縦覧に供することが義務づけられています。

昨今の金融機関を巡る相次ぐ不祥事件が発生する中、金融機関にはこれまで以上に「透明性」「健全性」が求められています。ディスクロージャー誌は組合員並びに地域の皆さまが安心して当JAを利用していただけるよう、当組合の経営方針、社会的責任及び経営内容を明らかにするものです。

ごあいさつ



代表理事組合長
竹内 文雄

皆さま方には、平素より白山農業協同組合の事業にご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

さて、令和2年度は世界各国で新型コロナウイルス感染症が拡大し様々な分野で大幅な制限を受ける等、深刻な事態となりました。

国内農業は、担い手の高齢化に伴う離農や後継者不足、コロナ禍による農畜産物の需要減退、価格低下等厳しい状況が続いています。

JAを取り巻く環境においては、貯金・貸出金など信用事業における利回りの低下等により信用事業収益が大幅に減少しており、各面にて事業維持に向けた改善改革の取り組みが必要となっています。

こうした環境の中、当JAは第五次中期3カ年計画の基本方針である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」及び「広域合併実現に向けての協議と経営基盤の強化」にむけて積極的な取り組みを進めてまいりました。

この事業方針における農業者の所得増大、農業生産の拡大では、2年3作体系が美川地区で本格スタートを切り麦作の単収増大と直接支払交付金により所得増大につなげることができました。しかし、本年の水稻生産は、長雨、高温等の影響で収量は管内平均が平年作を下回る結果となり、3年産米の生産に向け土づくりの強化対策から土改剤の散布拡大に取組みました。

また、コロナ禍における政府の農業支援対策として急遽施行された経営継続補助金事業に当JAは積極的に取り組み48件が採択されました。

地域の活性化においては、十分な感染防止策のもと「親子稲刈体験」「農業まつり」「ふれあい即売会」「組合員集集会」など様々なイベントを開催し、多くの組合員皆様に参加・参画を賜りました。

また、生活困窮者やこども食堂の生活支援として、「フードドライブ活動」を実施し、心ある方々に多くの食料品を提供していただきました。

令和2年度決算においては、厳しい事業環境でありましたが当初計画を上回ることが出来たことは、偏に皆様方のご支援とご協力の賜物と深く感謝申し上げます。

つきましては、当JAの事業運営に対する一層のご理解を頂くため、業務内容・活動内容を取りまとめたディスクロージャー誌を作成しましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

令和3年7月吉日

1. 経営理念・経営方針

【経営理念】

組合員満足度の向上を目指し、組合員や地域住民の期待と信頼に応えるJAの「創造」と地域農業の振興さらに地域社会に貢献するJAづくりに「挑戦」します。

【経営方針】

J A白山では、行政等関係機関との連携のもと、次の経営方針に基づき農業構造改革への対応と組合員・地域に密着した経営を行います。

（１）安定的経営基盤の確保

組合員の負託に応え信頼される JA として、将来にわたり存続していくことを目的に「持続可能な JA 経営基盤の確立・強化」に取り組む。

（２）経営管理体制の強化

JA 運営と財務開示への社会的な信頼性の確保に向け、行動規範に基づく経営健全性確保に取り組むとともに会計監査人監査を円滑に受監するため内部統制システムの構築・強化と監査コストの低減に取り組む。

（３）人事労務管理と労働生産性向上

適正な人事労務・経費管理によるコスト削減と赤字部門の収支改善による労働生産性の向上に取り組む。

2. 経営管理体制

【理事会制度】

当 J Aは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。また信用事業については、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

3. 社会的責任と貢献活動

地域農業の増進と組合員の健康・生活・社会的地位の向上を目的とし、地域に根差した貢献活動に努め、愛されるJAとなれるよう下記の活動を行っております。

【農業振興活動】

（１）安全・安心への取組み

- ・農産物の安全性確保を図るため、生産履歴記帳とGAPを徹底します。
- ・安心安全な農作物の生産に向けて「いしかわGAP」の取組みを推進します。

（２）水稲プラス園芸作物による複合経営化の推進

- ・水田フル活用による米・大麦・大豆の2年3作の取組みと米プラス園芸作物の複合経営、園芸作物の生産拡大を推進します。
- ・ビニールハウス等施設園芸による周年栽培と、消費者ニーズに合わせた少量多品種栽培により多様な作物の出荷を推進します。

（３）生産コスト削減と新技術の導入

- ・生産資材の大型規格品を拡充し生産コストの削減を図ります。
- ・田植機、トラクター、コンバインなど農機の購入助成支援を継続実施します。
- ・農業用ドローンや圃場管理システムなどAIやIoT技術を活用したスマート農業の導入支援を行います。

（４）「よらんかいねえ広場」を拠点とした地産地消の拡大

- ・出荷者の栽培技術指導と情報交換を行い生産・販売意欲向上に取り組めます。
- ・季別各種イベントの開催や独自の情報誌を発行して白山の魅力を伝えます。
- ・生産者等と協力し特色ある農産物加工品の開発を進めます。

【社会・地域貢献活動】

（１）支店を核とした協同活動の実践

- ・支店を協同活動の拠点として位置づけ、地域コミュニティの活性化を目指します。
- ・収穫体験、園芸教室、農業まつり等「1支店1協同活動」に積極的に取り組みます。

（２）高齢者福祉支援の取組み

- ・高齢者組合員の健康増進を目的に高齢者組織が開催する諸活動「ふれあいサロン」を「JAふれあいサロン実施促進要領」に基づき支援します。

（３）食農教育への取組み

- ・子育て世代ファミリー層の「農」に対する理解を深めるため、農業体験等への積極的な参加を促し、農業振興の応援団活動を行います。

4. 事業の概況（令和２年度）

（１）事業の概況

【主要な事業活動の内容と成果】

令和２年度の日本経済は、世界各国で新型コロナウイルス感染症が拡大し様々な分野で制限を受ける等、戦後最大の危機に直面し深刻な事態となりました。

国内農業は農業従事者の減少と担い手の高齢化、次世代後継者の確保等、厳しい環境が続く中、主要食糧の米がコロナ禍により業務用を中心に大幅に消費減少し、３年産米価への影響が懸念されています。

こうした中、当ＪＡは「第五次中期３ヵ年計画」の２年目として、ＪＡ自己改革目標の「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」および「広域合併の実現」と「経営基盤強化」に向けて積極的な取組みを進めてまいりました。

農業者の所得増大、農業生産の拡大においては、２年３作体系が美川地区で本格スタートを切り麦作の単収増大と直接支払交付金により所得増大につなげることができました。管内の水稻生産は、長雨、高温等の影響で収量は管内平均が平年作を下回る結果となり、土づくりの強化対策から３年産米の生産に向け土改剤の散布拡大に取組みました。また、コロナ禍における政府の農業支援対策として急きょ施行された経営継続補助金事業に当ＪＡは積極的に取組み４８件が採択されました。

ＪＡ自己改革の一環である直売所事業はコロナの影響から家庭内食の増大に伴い「よらんかいねえ広場」の売上高は前年比１１０％、全体で１０億円超えとなり農業振興、所得増大に繋がるとともに地域の核として、その存在価値を増しています。

施設整備においては、育苗センターの統廃合を進め井口育苗センターの建物改修及び機械装置の更新により環境保全に配慮した生産技術と近代的な装置の導入による効率化、コスト削減が実現しました。

組織活動面では、万全のコロナ感染防止対策により組合員集会の開催や農業と食糧の理解促進のため「親子稲刈体験」や「農業まつり」を実施し、多くの皆様に参加をいただきました。また、社会貢献活動として女性部の協力により「フードドライブ活動」を展開し、生活困窮者の方々に食料品の提供を行いました。

経営面では、合併以降、財務の強化と経営基盤を拡充し経営は大きく改善してきましたが、現状の低金利環境から信用事業の収益が年々減少し経営内容は大きく変化してきたことから本年２月に「持続可能な経営基盤の確立・強化」に向けた経営改善３ヵ年計画を策定致しました。

また、ＪＡグループ石川広域合併構想に基づく加賀地区６ＪＡ合併実現の取組みは、各ＪＡが合併に向けた経営改善の取組みを行い、組合長会議で合併目標期日を令和７年４月１日に設定し、引き続き合併協議をすすめることとしています。

今期決算は、このような厳しい事業環境の中、固定資産の減損損失処理を行ったものの当初計画を上回ることが出来たことは、偏に組合員皆様のご支援とご協力の賜物と感謝申し上げる次第であります。

令和３年度事業運営は「第五次中期３ヵ年計画」の最終年度及び経営改善３ヵ年計画の初年度として、農業を基軸に組合員の営農とくらしを守り支えるＪＡとして一層の努力を図ってまいります。

主な事業活動と成果については以下のとおり。

① 販売事業

令和2年産米の作況は石川県では101であったが、気候の影響等により管内の収穫は平年作を下回り集荷量は57,303俵、前年対比96.9%となり、品質面では乳白粒が懸念されたが、一等米比率は96%と前年と同様高い水準を維持しました。また、園芸生産では園芸振興5ヵ年計画に基づき生産拡大の取組みを進めたが天候不順による影響から収穫量は減少し特に市場出荷の販売高は計画を大きく下回りました。以上の結果、販売事業総取扱高は、直売品売上高を含め11億7千5百万円、前年対比91.7%となりました。

② 購買事業

農機事業は、大型農機購入に対する国等の補助金とJAの助成制度の活用推進により取扱高は2億2千万円、計画対比163.0%と大きく上回りました。また、農産物直売所「よらんかいねえ広場」は開設6年目を迎え、コロナ禍で家庭内食需要が高まる中、安全安心な品揃えと産直品の取扱いの拡充により利用者が増加し、JA取扱高が7億8千万円、前年対比110.2%となりました。

③ 信用事業

コロナ経済対策による定額給付金の入金と消費自粛による貯金流出の減少に加え、夏・冬貯金キャンペーンと公的年金獲得運動に取組んだ結果、貯金残高は754億7千万円、前年対比103.5%となりました。一方、住宅ローンと地方公共団体向け融資の伸長が図れなかったことから、貸出金残高は135億7千万円、前年対比94%となりました。

④ 共済事業

JA共済を取り巻く環境は、人口減少・少子高齢化など保障環境の変化が進む中、JA共済の「安全・安心」の提供と「ひと・いえ・くるま」の総合保障確立のための活動を行いました。その結果、ネット系や来店型保険代理店の台頭により、長期共済では保有高が1,927億円、前年対比96.6%でした。また、保有契約件数は29,301件、前年対比100.5%でした。自動車共済については、高齢者の運転免許返納等により契約件数は7,067件、前年対比98.9%となりました。

<新契約高等>

満期(終身)共済金額合計	1,416,379 千円
保障共済金額合計	14,618,282 千円
新規共済契約者数(長期共済および自動車共済合計)	258 人
新規被共済者数 生命総合共済(年金共済を除く)	157 人
新規年金共済契約者数	110 人

<保有高等>

満期(終身)共済金額合計	39,560,459 千円 (対前年比 94.7%)
保障共済金額合計	192,688,004 千円 (対前年比 96.6%)
医療系共済 入院共済金額合計	48,986 千円 (対前年比 100.0%)
介護系共済 介護共済金額合計	836,536 千円 (対前年比 116.3%)
年金共済 年金年額合計	1,849,781 千円 (対前年比 113.3%)
自動車共済 共済掛金合計	331,177 千円 (対前年比 97.8%)
共済契約者数	12,857 人
被共済者数 生命総合共済(年金共済を除く)	9,667 人

（２）業務の適性を確保するための体制

当 JA では法令順守等の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。

内部統制システム基本方針

１．理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
- (2) 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- (3) 内部監査部署を設置し、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。内部監査の結果、改善要請を受けた部署については、速やかに必要な対策を講じる。
- (4) 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
- (5) 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度を活用し、法令違反等の未然防止に努める。
- (6) 監事監査、内部監査、会計監査人が適正な監査を行えるよう、三者が密接に連絡できる体制を整備する。

（運用状況について）

J A の地域特性・組合員ニーズ等に応じて独自の経営理念を定め、中期計画等に反映して役職員に周知徹底し実行している。

コンプライアンス基本方針及びコンプライアンスプログラムを定め、研修会の開催や自店検査、人事ローテーション、職場離脱等の諸制度を適切に実施している。

内部監査の実施により業務運営にかかる問題点が把握され、その改善取組みについての的確な進捗管理により実践している。

２．理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- (2) 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。

（運用状況について）

情報セキュリティに係る基本方針および個人情報保護方針に基づき、重要情報を一元的に管理し、重要性に応じてリスクへの対応をはかっている。

３．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- (2) 組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

（運用状況について）

リスク管理基本方針に基づき組合をとりまく各種リスクに対応する規程・体制等を整備しリスクの把握に努めるとともに、委員会および理事会で定期的に協議・検討を行っている。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- (2) 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

(運用状況について)

中期経営計画および年度事業計画を策定し、その進捗状況を月次で把握し定期的に理事会に報告している。
また、目標管理制度を導入し職員の能力向上と職務の効率的遂行による事業目標の達成促進に取り組んでいる。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- (1) 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するために必要な体制を整備する。
- (2) 監事と定期的な協議を実施し、十分な意思疎通をはかる。
- (3) 内部監査担当部署に対して監事と十分な連携を行うよう指示する。

(運用状況について)

理事と監事は、業務の運営や課題等について、定期的に協議を行っている。監事監査の実施にあたり、内部監査部署には監事との十分な連携を指示し監事監査の実効性確保を支援している。

6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- (1) 各業務が適正かつ効率的に執行されるよう、規程やマニュアル、業務フロー等の業務処理に係る内部統制を整備する。
- (2) 業務処理に係る内部統制が運用されるよう、定期的な検証と是正を行う。
- (3) 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- (4) 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

(運用状況について)

各業務について統一的な事務手続きを定めることにより内部統制を整備し、職員の研修や内部監査・自店検査の実施によりそれらの定着と高度化を図っている。また、子会社管理規程を整備し、子会社等の運営についてJAの役職員が日常的に管理するとともに、理事会に定期的に経営状況を報告している。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- (1) 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- (2) 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
- (3) 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- (4) 「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任」をディスクロージャー誌に記載して表明する。

(運用状況について)

経理規程を定め、適切な会計処理の選択、会計上の見積りを行うことに努めており、会計処理にあたっては業務システムと連携した会計システムが構築されている。

財務情報の開示にあたり、決算業務にかかる体制を整備するとともに、内部監査等により財務諸表等の正確性を維持する仕組みが構築されている。

5. リスク管理の状況

【リスク管理体制】

(1) リスク管理基本方針

組合員・利用者の皆さまに安心してＪＡをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理態勢と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

(2) 各種リスク

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら与信審査を行っています。審査にあたっては取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用状況については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、来店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、内部規程・マニュアルなどを策定しています。

【法令遵守体制】

（１）コンプライアンス基本方針

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題の一つとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

（２）コンプライアンス運営態勢

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス担当者を設置しています。基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

（３）個人情報保護方針

当ＪＡでは組合員情報の保護管理を徹底するために、職員に対する周知及び保護管理状況の点検等を行い、組合員が安心してご利用いただけるように組合員情報の保護管理に万全を期すよう取り組んでいます。

（４）情報セキュリティ基本方針

当ＪＡでは情報資産保護の基本方針としてセキュリティポリシーを制定し、安全対策に万全を期しています。

（５）金融商品の勧誘方針

当ＪＡは、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

- ① 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮の上、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
- ② 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- ③ 不確実な事項について断片的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
- ④ 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
- ⑤ 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
- ⑥ 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については適切な対応に努めます。

【金融ＡＤＲ制度への対応】

（１）苦情処理措置の内容

当ＪＡでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、ＪＡバンク相談所やＪＡ共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当ＪＡの苦情等受付窓口（電話：076-272-3333 月曜日～金曜日 8時30分～17時00分）

（２）紛争解決措置の内容

当ＪＡでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

<信用事業>

金沢弁護士会紛争解決センター（電話：076-221-0242）

※信用事業の紛争解決措置利用にあたっては（１）の窓口、ＪＡバンク相談所（電話：03-6837-1359）または金沢弁護士会紛争解決センターに直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

<共済事業>

（一社）日本共済協会共済相談所 [（https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html）](https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html)

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構 [（http://www.jibai-adr.or.jp/）](http://www.jibai-adr.or.jp/)

（公財）日弁連交通事故相談センター [（http://www.n-tacc.or.jp/）](http://www.n-tacc.or.jp/)

（公財）交通事故紛争処理センター [（http://www.jcstad.or.jp/）](http://www.jcstad.or.jp/)

日本弁護士連合会弁護士保険ＡＤＲ [（https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html）](https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html)

※各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧ください。また、（１）の窓口にお問い合わせ下さい。

【内部監査体制】

当ＪＡでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。また、内部監査は、当ＪＡの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取組状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

【金融円滑化体制】

平成21年12月金融円滑化法施行以来、金融円滑化にかかる基本的方針を定め、貸付条件変更申込があった取引に対して、キャッシュフロー検証や対象中小企業等の業況・特性も踏まえた審査により、対応処理してきました。金融円滑化法は平成25年3月末に期限を迎えましたが、今後もこの方針に基づき、お客様からのご相談等により一層丁寧な対応を心がけてまいります。

6. 事業のご案内

【信用事業】

信用事業は、貯金・融資・為替決済などの金融サービスを提供することにより農業をはじめ地域社会の発展に貢献しています。この信用事業は、ＪＡ・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、ＪＡバンクとして大きな力を発揮しています。

（１）貯金業務

貯金の種類として当座貯金・総合口座・普通貯金・貯蓄貯金・定期貯金・定期積金などの各種貯金を目的・期間にあわせてご利用いただいております。

（２）融資業務

組合員への融資を始め、地域のみなさまの暮らしや、事業に必要な資金をご融資しています。また、地方公共団体・農業関連産業などへも融資し、地域経済の発展に貢献しています。

（３）為替決済業務

全国のＪＡをはじめ、すべての民間金融機関とオンライン提携し、送金・振込・代金取立等の内国為替業務を行っております。貯金ネットサービスは都銀・地銀をはじめとする民間金融機関とＣＤオンライン提携しており全国の金融機関のＣＤ・ＡＴＭ利用が可能となっております。

【共済事業】

ＪＡ共済は生活全般の安心の為に、「ひと・いえ・くるま」利用者それぞれの多様なニーズに対応した保障を取りそろえ、皆様の充実した生活総合保障の提案・提供を行っております。

- ・「ひと」に関する保障 終身共済、養老生命共済、こども共済、医療共済、がん共済、介護共済、予定利率変動型年金共済、引受緩和型終身共済、引受緩和型医療共済、一時払終身共済、一時払介護共済、定期生命共済障害共済、生活障害共済、特定重度疾病共済、イベント共済
- ・「いえ」に関する保障 建物更生共済、火災共済
- ・「くるま」に関する保障 自賠責共済、自動車共済

【営農事業】

営農事業では、農業の担い手の育成をはじめ、営農指導・相談業務などを行っており、販売・保管・利用事業に至るまで、幅広い分野で地域農業を支えています。「米・ブロッコリー・ネギ・丸いも・そば」を主な特産物として、地産地消や食農教育の普及推進活動に力を入れ、「安全・安心」をコンセプトとした高品質な米、新鮮な地域農産物の販売を通じて消費者に対する「食と農」への理解を深めてまいります。

【経済事業】

経済事業では、肥料・農薬・一般資材・農業機械などの農業生産にかかる資材から、日用品・自動車・ガソリン・プロパンガス・耐久消費財など生活用品の販売までと多岐にわたる商品を扱っており、組合員や地域の皆さまの生活に密着した事業展開を行っております。

また、大型農産物直売所「よらんかいねえ広場」では、安心安全な地元農産物や特別栽培米「比咩の米」の提供を通じて、地産地消活動にも積極的に取り組んでおります。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位:千円)

科目 (資産の部)	資産	
	令和元年度	令和2年度
1. 信用事業資産	74,603,287	77,011,998
(1) 現金	270,477	257,208
(2) 預金	54,212,207	57,156,027
系統預金	54,207,164	57,150,965
系統外預金	5,043	5,061
(3) 有価証券	5,639,493	5,986,270
(4) 貸出金	14,447,530	13,576,526
(5) その他の信用事業資産	45,388	41,569
未収収益	32,197	31,120
その他の資産	13,190	10,449
(6) 貸倒引当金	△ 11,807	△ 5,601
2. 共済事業資産	4,919	7,332
(1) その他の共済事業資産	4,919	7,332
3. 経済事業資産	438,997	477,731
(1) 受取手形	394	222
(2) 経済事業未収金	228,020	231,162
(3) 経済受託債権	16,085	30,323
(4) 棚卸資産	186,448	195,415
購買品	116,782	108,333
その他の棚卸資産	69,666	87,083
(5) その他の経済事業資産	8,149	20,609
(6) 貸倒引当金	△ 99	△ 0
4. 雑資産	147,845	133,892
5. 固定資産	2,336,515	2,289,873
(1) 有形固定資産	2,336,238	2,289,795
建物	2,820,137	2,836,923
機械装置	743,165	596,983
土地	939,976	939,123
建設仮勘定	560	-
その他の有形固定資産	766,725	744,858
減価償却累計額	△ 2,934,326	△ 2,828,092
(2) 無形固定資産	277	78
その他の無形固定資産	277	78
6. 外部出資	2,979,756	2,979,316
(1) 外部出資	2,979,756	2,979,316
系統出資	2,904,602	2,904,602
系統外出資	68,304	67,864
子会社等出資	6,850	6,850
資産の部合計	80,511,320	82,900,142

(単位:千円)

負債及び純資産		
科目	令和元年度	令和2年度
(負債の部)		
1. 信用事業負債	73,065,172	75,586,889
(1) 貯金	72,916,802	75,470,506
(2) 借入金	34,492	49,775
(3) その他の信用事業負債	113,879	66,608
未払費用	19,711	19,367
その他の負債	94,168	47,240
2. 共済事業負債	316,265	358,427
(1) 共済資金	169,741	208,394
(2) 未経過共済付加収入	142,795	145,608
(3) 共済未払費用	1,239	1,895
(4) その他の共済事業負債	2,490	2,530
3. 経済事業負債	256,111	309,476
(1) 経済事業未払金	185,034	239,518
(2) 経済受託債務	33,486	28,715
(3) その他の経済事業負債	37,591	41,243
4. 雑負債	300,570	112,210
(1) 未払法人税等	60,404	26,352
(2) リース債務	2,493	831
(3) 資産除去債務	2,800	13,800
(4) その他の負債	234,873	71,227
5. 諸引当金	141,449	130,720
(1) 賞与引当金	40,582	38,381
(2) 退職給付引当金	81,361	73,973
(3) 役員退職慰労引当金	16,983	16,002
(4) ポイント引当金	2,523	2,365
6. 繰延税金負債	74,490	38,404
負債の部合計	74,154,059	76,536,125
(純資産の部)		
1. 組合員資本	5,986,906	6,089,589
(1) 出資金	1,594,347	1,584,177
(2) 利益剰余金	4,397,147	4,510,078
利益準備金	2,032,851	2,082,851
その他利益剰余金	2,364,296	2,427,227
任意積立金	2,007,152	2,113,586
リスク管理積立金	1,590,940	1,662,227
施設整備積立金	20,110	40,110
税効果積立金	51,012	66,160
特別積立金	345,089	345,089
当期末処分剰余金(△損失金)	357,144	313,641
(うち当期剰余金(△損失金))	(179,639)	(162,101)
(3) 処分未済持分	△ 4,588	△ 4,666
2. 評価・換算差額等	370,355	274,428
(1) その他有価証券評価差額金	370,355	274,428
純資産の部合計	6,357,261	6,364,017
負債及び純資産の部合計	80,511,320	82,900,142

2. 損益計算書

(単位:千円)

科目	令和元年度	令和2年度
1. 事業総利益	1,294,584	1,182,855
事業収益	3,577,447	3,500,237
事業費用	2,282,863	2,317,382
(1) 信用事業収益	573,789	509,841
資金運用収益	521,248	473,893
(うち預金利息)	(242,300)	(243,173)
(うち有価証券利息)	(71,643)	(55,231)
(うち貸出金利息)	(129,531)	(109,209)
(うちその他受入利息)	(77,774)	(66,279)
役務取引等収益	19,991	19,007
その他事業直接収益	6,299	2,696
その他経常収益	26,250	14,245
(2) 信用事業費用	53,025	98,922
資金調達費用	27,950	22,404
(うち貯金利息)	(24,877)	(20,349)
(うち給付補填備金繰入)	(2,485)	(1,638)
(うち借入金利息)	(19)	(27)
(うちその他支払利息)	(569)	(390)
役務取引等費用	7,248	6,698
その他経常費用	17,826	69,821
(うち貸倒引当金戻入益)	(△53,468)	(△762)
信用事業総利益	520,764	410,918
(3) 共済事業収益	390,087	386,985
共済付加収入	367,703	363,853
共済貸付金利息	2	-
その他の収益	22,381	23,132
(4) 共済事業費用	12,875	15,066
共済借入金利息	2	-
共済推進費	3,373	4,874
その他の費用	9,500	10,192
共済事業総利益	377,211	371,919
(5) 購買事業収益	2,203,479	2,210,750
購買品供給高	2,120,180	2,126,562
修理サービス料	57,434	56,831
その他の収益	25,866	27,357
(6) 購買事業費用	1,905,257	1,896,520
購買品供給原価	1,797,037	1,780,589
購買供給費	46,714	44,309
その他の費用	61,506	71,622
(うち貸倒引当金戻入益)	(△825)	(△99)
購買事業総利益	298,222	314,230
(7) 販売事業収益	223,358	201,648
販売品販売高	147,961	124,990
販売手数料	68,773	68,134
その他の収益	6,624	8,524
(8) 販売事業費用	166,227	153,080
販売品販売原価	132,437	112,011
販売費	1,154	1,380
その他の費用	32,636	39,689
(うち貸倒引当金戻入益)	(△5)	-
販売事業総利益	57,131	48,568

(単位:千円)

科目	令和元年度	令和2年度
(9) 保管事業収益	21,076	21,458
(10) 保管事業費用	6,398	6,192
保管事業総利益	14,677	15,266
(11) 利用事業収益	138,579	138,680
(12) 利用事業費用	96,933	110,514
利用事業総利益	41,646	28,166
(13) 宅地等供給事業収益	-	420
(14) 宅地等供給事業費用	-	3
宅地等供給事業総利益	-	417
(15) その他事業収益	72,426	66,151
(16) その他事業費用	67,630	61,664
その他事業総利益	4,796	4,487
(17) 指導事業収入	9,587	15,174
(18) 指導事業支出	29,450	26,290
指導事業収支差額	△ 19,864	△ 11,116
2. 事業管理費	1,056,804	1,021,526
(1) 人件費	778,233	746,515
(2) 業務費	61,097	57,810
(3) 諸税負担金	32,685	29,307
(4) 施設費	178,766	183,195
(5) その他費用	6,023	4,698
事業利益	237,780	161,328
3. 事業外収益	84,160	83,163
(1) 受取雑利息	37	14
(2) 受取出資配当金	38,348	48,671
(3) 賃貸料	28,269	26,990
(4) 償却債権取立益	3	14
(5) 雑収入	17,502	7,474
4. 事業外費用	13,216	14,098
(1) 寄付金	556	1,164
(2) 賃貸費用	12,295	11,626
(3) 雑損失	366	1,308
経常利益	308,724	230,393
5. 特別利益	87,575	72,442
(1) 臨時収入	3,644	11,657
(2) 一般補助金	83,931	60,785
6. 特別損失	158,423	99,762
(1) 固定資産処分損	6,677	532
(2) 固定資産圧縮損	83,931	60,785
(3) 減損損失	61,961	27,613
(4) 臨時損失	5,854	10,832
税引前当期利益	237,876	203,073
法人税、住民税及び事業税	74,344	40,013
法人税等調整額	△ 16,106	959
法人税等合計	58,237	40,972
当期剰余金	179,639	162,101
当期首繰越剰余金	115,544	121,868
税効果積立金取崩額	-	959
リスク管理積立金取崩額	61,961	28,713
当期未処分剰余金	357,144	313,641

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益(又は税引前当期損失)	237,876	203,073
減価償却費	119,334	123,744
減損損失	61,961	27,613
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 54,297	△ 6,304
賞与引当金の増減額(△は減少)	830	△ 2,201
退職給付引当金等の増減額(△は減少)	3,854	△ 7,388
その他引当金等の増減額(△は減少)	2,523	△ 1,140
信用事業資金運用収益	△ 507,689	△ 475,153
信用事業資金調達費用	27,950	22,404
共済貸付金利息	△ 2	-
共済借入金利息	2	-
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 38,385	△ 48,685
有価証券関係損益(△は益)	△ 19,858	△ 1,436
固定資産売却損益(△は益)	4,356	433
外部出資関係損益(△は益)	-	1,100
賃貸資産に係る減価償却費	8,267	7,656
固定資産圧縮損	83,931	60,785
固定資産処分費用	2,321	99
一般補助金収益	△ 83,931	△ 60,785
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	1,568,550	871,004
預金の純増(△)減	△ 3,321,638	△ 2,500,000
貯金の純増減(△)	1,485,539	2,553,704
信用事業借入金の純増減(△)	8,667	15,283
その他信用事業資産の純増(△)減	11,584	3,047
その他信用事業負債の純増減(△)	△ 48,863	△ 45,575
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減	8,841	-
共済借入金の純増減(△)	△ 13,585	-
共済資金の純増減(△)	△ 119,037	38,652
その他共済事業資産の純増(△)減	△ 128	△ 2,413
その他共済事業負債の純増減(△)	△ 1,614	3,509
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	△ 21,283	△ 2,969
経済受託債権の純増(△)減	15,866	△ 14,239
棚卸資産の純増(△)減	24,381	△ 8,967
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	△ 27,051	54,484
経済受託債務の純増減(△)	△ 7,422	△ 4,771
その他経済事業資産の純増(△)減	10,313	△ 12,460
その他経済事業負債の純増減(△)	△ 5,171	3,652
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の純増(△)減	△ 68,895	13,812
その他負債の純増減(△)	△ 16,191	△ 169,882
未払または未収消費税の純増減(△)	1,711	6,796

(単位:千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
信用事業資金運用による収入	550,787	475,924
信用事業資金調達による支出	△ 47,219	△ 24,100
共済貸付金利息による収入	156	-
共済借入金利息による支出	△ 317	-
事業分益配当金の支払額	△ 26,997	△ 25,450
小計	△ 189,972	1,072,857
雑利息及び出資配当金の受取額	38,385	48,685
法人税等の支払額	△ 64,322	△ 74,066
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 215,909	1,047,477
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 196,977	△ 690,984
有価証券の売却等による収入	419,481	212,670
固定資産の取得による支出	△ 59,796	△ 163,007
固定資産の売却による収入	9,809	-
補助金の受入による収入	83,931	60,785
外部出資による支出	△ 670	△ 660
固定資産の処分に伴う支出	△ 2,321	△ 99
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,457	△ 581,296
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	25,352	16,496
出資の払戻しによる支出	△ 39,659	△ 26,666
持分の取得による支出	△ 2,706	△ 1,960
持分の譲渡による収入	2,908	1,882
(※)リース債務の返済による支出		△ 1,662
出資配当金の支払額	△ 23,879	△ 23,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,984	△ 35,630
4 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△ 436	430,551
5 現金及び現金同等物の期首残高	278,120	277,684
6 現金及び現金同等物の期末残高	277,684	708,234

(※)が付いている科目は、令和2年度開示分より区分して記載することとしたため、令和元年度の記載はございません。

4. 注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式……移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
イ．時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
ロ．時価のないもの……移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・購買品（生産資材・燃料等）……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・購買品（農機・自動車）……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・購買品（小売店舗品、部品等）……売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・販売品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・その他の棚卸資産……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 30年～50年、機械装置 7年～22年

② リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は主に1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査及び監事の監査を受けており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ ポイント引当金

よらんかいねえ広場ポイントサービスに基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(5) 記載金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。そのため表中の合計金額が一致しないことがあります。また、500円未満の科目については「0」で表示しています。

(6) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。

よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2にもとづき、「会計上の見積もりの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を適用し、当事業年度より

「固定資産の減損損失」に関する見積もりに関する情報を「会計上の見積もりに関する注記」に記載しています。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損損失

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 27,613千円

② その他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

割引前将来キャッシュ・フローについては令和2年度に作成した3カ年経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能なキャッシュ・フローを見積っております。

上記仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,017,553千円であり、その内訳は次のとおりです。

① 建物	528,056千円
② 機械装置	264,798千円
③ 土地	52,486千円
④ その他の有形固定資産	172,212千円

(2) 担保に供した資産

定期預金750,000千円を為替決済の担保に供しています。また、定期預金5,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、現金10,000千円を宅地等供給事業営業保証金の担保に、それぞれ供しています。

(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	1,278 千円
子会社等に対する金銭債務の総額	4,560 千円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事および監事に対する金銭債権の総額	37,895 千円
理事および監事に対する金銭債務の総額	なし

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は20,894千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,894千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	23,692 千円
うち事業取引高	14,973 千円
うち事業取引以外の取引高	8,718 千円
② 子会社等との取引による費用総額	336 千円
うち事業取引高	0 千円
うち事業取引以外の取引高	336 千円

(2) 減損会計に関する注記

① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店・施設ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店及び農業関連施設等の共同利用施設については、独立したキャッシュフローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュフローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
自動車センター	営業用店舗	機械装置、土地	
蝶屋給油所	営業用店舗	建物、機械装置 その他	
旧 J A 手取本所	賃貸用固定資産	建物	
旧蝶屋農機自動車センター	遊休	建物	業務外固定資産
旧手取そば乾燥調製施設	遊休	建物	業務外固定資産
旧手取育苗センター	遊休	建物	業務外固定資産

② 減損損失の認識に至った経緯

自動車センター及び蝶屋給油所については、当該事業及び店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

旧 J A 手取本所については、賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

旧蝶屋農機自動車センター、旧手取そば乾燥調製施設、旧手取育苗センターについては遊休資産とされ処分対象であることから、処分可能額で評価し帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。

③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

自動車センター	1,230千円（機械装置377千円、土地853千円）
蝶屋給油所	1,896千円（建物694千円、機械装置292千円、その他910千円）
旧 J A 手取本所	12,521千円（建物12,521千円）
旧蝶屋農機自動車センター	2,574千円（建物2,574千円）
旧手取そば乾燥調製施設	163千円（建物163千円）
旧手取育苗センター	9,230千円（建物9,230千円）

合計 27,613千円（建物25,182千円、機械装置669千円、その他910千円、土地853千円）

④ 回収可能価額の算定方法

自動車センター、蝶屋給油所、旧 J A 手取本所、旧蝶屋農機自動車センター、旧手取そば乾燥調製施設、旧手取育苗センターについては、正味売却額を採用しており、その時価については固定資産税評価額に基づき算定しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を石川県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債などの債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

事業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当規程に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

金融課は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。金融課が行った取引については総務課が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が39,377千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (A)	時価 (B)	差額 (B)－(A)
預金	57,156,027	57,156,599	572
有価証券	5,986,270	5,986,270	—
その他有価証券	5,986,270	5,986,270	—
貸出金 (*1)	13,579,944	—	—
貸倒引当金 (*2)	△ 5,601	—	—
貸倒引当金控除後	13,574,344	13,750,743	176,400
資産計	76,716,640	76,893,612	176,972
貯金	75,470,506	75,493,411	22,904
負債計	75,470,506	75,493,411	22,904

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金3,418千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ハ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額としています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

イ. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資（＊１）	2,979,316
外部出資等損失引当金	—
外部出資等損失引当金控除後	2,979,316

(＊１) 外部出資のうち、市場価格のない株式については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	57,156,027	—	—	—	—	—
有価証券	—	200,000	—	400,000	1,000,000	4,000,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	200,000	—	400,000	1,000,000	4,000,000
貸出金（＊１）	1,496,786	1,263,996	1,232,534	1,171,601	1,133,890	7,277,718
合計	58,652,813	1,463,996	1,232,534	1,571,601	2,133,890	11,277,718

(＊１) 貸出金のうち、当座貸越185,572千円については「1年以内」に含めています。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（＊１）	62,012,295	7,528,791	5,313,760	305,377	207,999	102,285
合計	62,012,295	7,528,791	5,313,760	305,377	207,999	102,285

(＊１) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

7. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額 (A)	取得原価又は償却原価 (B)	差額 (A)－(B)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,479,730	2,217,392	262,338
	受益証券	2,741,000	2,600,000	141,000
	小計	5,220,730	4,817,392	403,338
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	666,480	689,887	△ 23,407
	受益証券	99,060	100,000	△ 940
	小計	765,540	789,887	△ 24,347
合計		5,986,270	5,607,278	378,992

(*) なお、上記差額から繰延税金負債104,564千円を差し引いた額274,428千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却したその他有価証券

当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
国債	202,696	2,696	—
合計	202,696	2,696	—

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券

当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(4) 当事業年度中において、減損処理を行った有価証券

当事業年度中において、1,100千円（うち、非上場株式1,100千円）の減損処理を行っています。

時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付引当金	81,361
退職給付費用	2,235
退職給付の支払額	△ 9,622
期末における退職給付引当金	73,973

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

退職給付債務	453,100
特定退職金共済制度	△ 379,127
未積立退職給付債務	73,973
退職給付引当金	73,973

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：千円)

勤務費用	2,235
退職給付費用	2,235

特定退職金共済制度への拠出金29,580千円は「福利厚生費」で処理しています。

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金9,018千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は100,438千円となっています。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：千円)

	当期
繰延税金資産	
貸倒引当金	1,548
退職給付引当金	20,456
賞与引当金	10,589
減損損失額	30,733
その他	16,267
繰延税金資産小計	79,594
評価性引当額	△9,746
繰延税金資産合計 (A)	69,848
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△104,564
全農統合に係る合併交付金	△3,689
繰延税金負債合計 (B)	△108,253
繰延税金資産(負債)の純額 (A) + (B)	△38,404

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

	当期
法定実効税率	27.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.3
評価性引当額の増減	0.7
住民税均等割	1.1
税額控除	△ 3.1
事業分量配当額の損金算入額	△ 3.3
その他	△ 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2

10. その他の注記

(1) 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当組合は、農業関連施設等に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該農業関連施設等は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

(2) 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、組合員等からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、687,583千円です。

11. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

5. 剰余金処分計算書

(単位:千円、%)

項目	令和元年度	令和2年度
1. 当期末処分剰余金	357,144	313,641
2. 剰余金処分数額	235,276	198,021
(1) 利益準備金	50,000	40,000
(2) 任意積立金	136,106	110,000
リスク管理積立金	100,000	90,000
施設整備積立金	20,000	20,000
税効果積立金	16,106	-
(3) 出資配当金	23,720	23,490
(年率)	1.5	1.5
(4) 事業分量配当金	25,450	24,531
3. 次期繰越剰余金	121,868	115,621

(注)1. 事業分量配当金の基準は、以下のとおりです。

(単位:千円)

事業分量配当の基準(項目)	計算基礎及び率	配当金額
①組合員の貯金平均残高(当座性及び定期性)	平均残高合計10万円以上に対し0.015%の割合	5,732
②組合員の年金または給与振込先指定(両方指定の場合1先とする)	1先に対し1,000円	2,681
③組合員の貸出金平均残高(当座貸越及び無利息貸出金を除く)	平均残高合計1,000万円以上に対し0.02%の割合	821
④組合員の共済掛金(長期及び自動車)	共済掛金合計1万円以上に対し0.35%の割合	7,004
⑤組合員のJAへの米出荷量	出荷1俵に対し100円の割合	5,700
⑥組合員のJAへの種子出荷量	出荷1kgに対し2.5円の割合	738
⑦組合員の肥料・農薬の供給高(供給高10万円未満、土づくり肥料及び代金決済供給品は除く)	供給高に対し1.0%の割合	1,855

(注)2. 次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善の事業に充てるための繰越額10,000千円が含まれています。

(注)3. 任意積立金における目的積立金の積立目的及び積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

種類	積立目的	積立目標額または積立基準	取崩基準
リスク管理積立金	貸出金等不良債権の貸倒損失等、有価証券運用の評価損・処分損、預け金の損失、固定資産の減損損失、損害賠償義務に伴う損失、訴訟等に伴う費用、地震・火災等の災害に伴う修繕費用、資本的支出、農林年金制度変更等に備える。	積立対象資産期末帳簿価額の25/1000に達する額。	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す。
施設整備積立金	施設の取得、修繕、処分に備え、自己資本を充実するため。	1 取得予定施設の取得価格相当額。 2 修繕に要する費用が多額な固定資産について、取得価格の10%以内。 3 施設整備及び遊休資産等の処分に伴う、取壊費用、処分損相当額。	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す。
税効果積立金	繰延税金資産の当年度増加分を自己資本に充当。	毎事業年度に算定される税効果相当額の増加額。	当期において過年度に積み立てた税効果相当額が減少する場合。

6. 部門別損益計算書

[令和2年度]

(単位:千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	3,551,150	509,841	386,985	936,854	1,702,297	15,174	
事業費用 ②	2,368,296	98,922	15,066	785,388	1,442,629	26,290	
事業総利益③(①-②)	1,182,855	410,918	371,919	151,465	259,668	△ 11,116	
事業管理費④	1,021,526	268,156	253,498	226,726	243,754	29,392	
(うち減価償却費⑤-1)	123,744	22,764	10,524	67,303	22,852	300	
(うち人件費⑤-2)	746,515	194,231	204,937	131,883	186,529	28,935	
※うち共通管理費⑥		94,085	86,174	47,541	69,538	—	△ 297,337
(うち減価償却費⑦-1)		△ 814	△ 745	△ 411	△ 601	—	2,572
(うち人件費⑦-2)		55,694	51,011	28,142	41,163	—	△ 176,010
事業利益 ⑧ (③-④)	161,328	142,762	118,420	△ 75,260	15,914	△ 40,508	
事業外収益 ⑨	83,163	26,314	24,098	13,306	19,446	—	
※うち共通分 ⑩		26,310	24,098	13,294	19,446	—	△ 83,149
事業外費用 ⑪	14,098	4,461	4,086	2,254	3,297	—	
※うち共通分 ⑫		4,461	4,086	2,254	3,297	—	△ 14,098
経常利益⑬(⑧+⑨-⑪)	230,393	164,615	138,432	△ 64,209	32,063	△ 40,508	
特別利益 ⑭	72,442	18,764	17,186	21,555	14,937	—	
※うち共通分 ⑮		18,764	17,186	9,481	13,868	—	△ 59,300
特別損失 ⑯	99,762	25,663	23,505	31,102	19,491	—	
※うち共通分 ⑰		25,663	23,505	12,967	18,968	—	△ 81,103
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	203,073	157,716	132,113	△ 73,757	27,509	△ 40,508	
営農指導事業分配賦額⑲		—	—	40,508	—	△ 40,508	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	203,073	157,716	132,113	△ 114,265	27,509		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

※ 上記(部門別損益計算書)の事業収益、事業費用の「計」欄は、各事業の収益、費用の単純合算値を記載しております。
一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。よって、両者は一致しません。

(注) 1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等 事業総利益割 65% 人員割 35% により各部門に配賦

(2) 営農指導事業 農業関連事業に100%配賦

(注) 2. 配賦割合(1.の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	31.6	29.0	16.0	23.4	—	100.0
営農指導事業	—	—	100.0	—	—	100.0

[令和元年度]

(単位:千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	3,632,380	573,789	390,087	919,309	1,739,609	9,587	
事業費用 ②	2,337,796	53,025	12,875	752,787	1,489,658	29,450	
事業総利益③(①-②)	1,294,584	520,764	377,211	166,521	249,952	△ 19,864	
事業管理費④	1,056,804	304,304	259,861	208,704	244,749	39,187	
(うち減価償却費⑤-1)	119,334	25,637	13,209	48,011	32,183	295	
(うち人件費⑤-2)	778,233	214,083	205,509	134,984	185,011	38,645	
※うち共通管理費⑥		90,351	64,804	37,954	55,715	-	△ 248,825
(うち減価償却費⑦-1)		2,066	1,482	868	1,274	-	△ 5,690
(うち人件費⑦-2)		47,891	34,350	20,118	29,533	-	△ 131,892
事業利益 ⑧ (③-④)	237,780	216,460	117,351	△ 42,183	5,202	△ 59,050	
事業外収益 ⑨	84,160	29,464	24,414	12,274	18,008	-	
※うち共通分 ⑩		29,201	20,945	12,267	18,007	-	△ 80,420
事業外費用 ⑪	13,216	4,799	3,442	2,016	2,959	-	
※うち共通分 ⑫		4,799	3,442	2,016	2,959	-	△ 13,216
経常利益⑬(⑧+⑨-⑪)	308,724	241,124	138,323	△ 31,924	20,251	△ 59,050	
特別利益 ⑭	87,575	30,522	21,892	16,340	18,821	-	
※うち共通分 ⑮		30,522	21,892	12,822	18,821	-	△ 84,057
特別損失 ⑯	158,423	34,675	24,867	19,120	79,761	-	
※うち共通分 ⑰		34,706	24,893	14,579	21,402	-	△ 95,580
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	237,876	236,971	135,348	△ 34,704	△ 40,689	△ 59,050	
営農指導事業分配賦額⑲		-	-	59,050	-	△ 59,050	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	237,876	236,971	135,348	△ 93,755	△ 40,689		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

※ 上記(部門別損益計算書)の事業収益、事業費用の「計」欄は、各事業の収益、費用の単純合算値を記載しております。
一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を
除去した額を記載しています。よって、両者は一致しません。

(注) 1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等 事業総利益割 65% 人員割 35%

(2) 営農指導事業 販売事業の先行投資であるため全額農業関連に配賦

(注) 2. 配賦割合(1.の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	36.3	26.0	15.3	22.4	-	100.0
営農指導事業	-	-	100.0	-	-	100.0

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

1. 私は、当JAの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和3年7月28日
白山農業協同組合
代表理事組合長 竹内 文雄

8. 会計監査人の監査

令和2年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位:千円、口、人、%)

種類	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,724,373	3,694,465	3,812,639	3,632,380	3,551,150
信用事業収益	642,717	646,398	591,378	573,789	509,841
共済事業収益	419,459	407,168	407,153	390,087	386,985
農業関連事業収益	983,940	885,952	922,234	919,309	936,854
その他事業収益	1,678,257	1,754,948	1,891,874	1,749,196	1,717,470
経常利益	311,024	324,025	284,556	308,724	230,393
当期剰余金	285,780	233,511	194,069	179,639	162,101
出資金	1,634,755	1,623,121	1,608,654	1,594,347	1,584,177
出資口数	326,592	1,623,121	1,608,654	1,594,347	1,584,177
純資産額	5,927,713	6,099,542	6,307,299	6,357,261	6,364,017
総資産額	76,254,333	78,283,786	79,084,289	80,511,320	82,900,142
貯金残高	68,936,161	70,888,452	71,431,262	72,916,802	75,470,506
貸出金残高	17,290,905	16,527,006	16,016,080	14,447,530	13,576,526
有価証券残高	6,803,135	7,024,598	5,931,572	5,639,493	5,986,270
剰余金配当金額	66,854	53,877	50,876	49,170	48,021
出資配当金	27,575	24,285	23,879	23,720	23,490
事業分量配当金	39,279	29,592	26,997	25,450	24,531
職員数	132	136	128	129	124
単体自己資本比率	25.26	25.1	23.42	22.99	23.18

(注)1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

(注)2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

(注)3. 信託業務の取り扱いはありません。

(注)4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 利益総括表

(単位:千円、%)

項目	令和元年度	令和2年度	増減
資金運用収益	521,248	473,893	△ 47,355
役務取引等収益	19,991	19,007	△ 984
その他信用事業収益	32,549	14,245	△ 18,304
合計	573,789	509,841	△ 63,948
資金調達費用	27,950	22,404	△ 5,546
役務取引等費用	7,248	6,698	△ 550
その他信用事業費用	17,826	69,821	51,995
合計	53,025	98,922	45,897
信用事業粗利益	520,764	410,918	△ 109,846
信用事業粗利益率	0.70	0.54	△ 0.16
事業粗利益	1,373,280	1,349,591	△ 23,689
事業粗利益率	1.65	1.58	△ 0.07
(※)事業純益		328,065	
(※)実質事業純益		328,065	
(※)コア事業純益		325,369	
(※)コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)		325,369	

(※)がついている項目は、令和2年度開示分より区分して記載することとしたため、令和元年度の記載はございません。

(注)1. 信用事業粗利益率＝信用事業粗利益／信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

(注)2. 事業粗利益率＝事業粗利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

3. 資金運用収支の内訳

(単位:千円、%)

項目	令和元年度			令和2年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	74,218,694	521,248	0.70	76,307,884	473,893	0.62
預金	53,844,072	320,074	0.59	56,555,306	309,452	0.55
有価証券	5,179,311	71,643	1.38	5,497,238	55,231	1.00
貸出金	15,195,310	129,531	0.85	14,255,340	109,209	0.77
資金調達勘定	73,636,359	27,381	0.04	75,673,215	22,014	0.03
貯金・定期積金	73,610,599	27,362	0.04	75,637,945	21,987	0.03
借入金	25,761	19	0.07	35,271	27	0.08
総資金利ざや			0.25			0.24

(注)総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り＋経費率)

4. 受取・支払利息の増減額

(単位:千円)

項目	令和元年度増減額	令和2年度増減額
受取利息	△ 23,984	△ 47,356
預金利息	△ 4,786	873
有価証券利息	10,061	△ 16,412
貸出金利息	△ 32,928	△ 20,322
その他受入利息	3,669	△ 11,495
支払利息	△ 9,246	△ 5,547
貯金利息	△ 8,198	△ 4,529
給付補てん備金繰入	△ 1,137	△ 847
借入金利息	7	8
その他支払利息	82	△ 179
差引	△ 14,738	△ 41,809

(注)増減額は前年度対比です。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金

① 種類別貯金平均残高

(単位:百万円)

種類	令和元年度	令和2年度	増減
要求払貯金	18,170	20,523	2,353
当座貯金	94	164	70
普通貯金	17,994	20,281	2,287
貯蓄貯金	68	64	△ 4
別段貯金	15	13	△ 2
定期性貯金	55,524	55,115	△ 409
定期貯金	53,230	53,118	△ 112
財形貯蓄	142	130	△ 12
積立定期貯金	229	220	△ 9
定期積金	1,923	1,648	△ 275
合計	73,694	75,638	1,944

② 定期貯金残高

(単位:百万円)

種類	令和元年度	令和2年度	増減
定期貯金	52,525	52,574	49
うち固定金利定期	52,516	52,564	48
うち変動金利定期	9	10	1

(2) 貸出金

① 種類別貸出金平均残高

(単位:百万円)

種類	令和元年度	令和2年度	増減
証書貸付金	14,964	14,057	△ 907
当座貸越	234	199	△ 35
合計	15,198	14,255	△ 943

② 貸出金金利条件別内訳残高

(単位:百万円)

種類	令和元年度	令和2年度	増減
固定金利貸出	13,565	12,777	△ 788
変動金利貸出	637	573	△ 64
その他貸出	246	227	△ 19
合計	14,448	13,577	△ 871

③ 貸出金担保別内訳残高

(単位:百万円)

種類		令和元年度	令和2年度	増減
担保	貯金	230	207	△ 23
	不動産	1,161	1,082	△ 79
	その他担保	60	32	△ 28
	計	1,452	1,321	△ 131
保証	農業信用基金協会保証	3,733	3,683	△ 50
	その他保証	380	466	86
	計	4,113	4,148	35
信用		8,883	8,107	△ 776
合計		14,448	13,577	△ 871

④ 債務保証見返額担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤ 貸出金使途別内訳残高

(単位:百万円)

種類	令和元年度	令和2年度	増減
設備資金	8,429	8,046	△ 383
運転資金	6,019	5,531	△ 488
合計	14,448	13,577	△ 871

(注)運転資金には、「農業運転」、「事業運転」、「生活関連(自動車ローンを除く)」が該当します。

⑥ 貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

種類		令和元年度	構成比	令和2年度	構成比	増減
法人	農 業 ・ 林 業	195	1.35	211	2.54	16
	建 設 業	5	0.06	9	0.11	4
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.02	-	-	△ 2
	サ ー ビ ス 業	35	0.39	24	0.29	△ 11
	地 方 公 共 団 体	8,788	97.26	8,030	96.84	△ 758
	そ の 他	11	0.12	18	0.22	7
個人		5,411		5,284		△ 127
合計		14,448	100.00	13,577		△ 871

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:百万円)

種類		令和元年度	令和2年度	増減
農 業	穀 作	151	165	14
	野 菜 ・ 園 芸	33	28	△ 5
	養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	0	0	△ 0
	そ の 他 農 業	190	222	32
合計		373	414	41

(注)1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

(注)2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

(注)3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位:百万円)

種類	令和元年度	令和2年度	増減
プロパー資金	211	229	18
農業制度資金	163	186	23
うち農業近代化資金	128	136	8
うちその他制度資金	34	50	16
合計	373	414	41

(注)1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

(注)2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

(注)3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

該当する取引はありません。

⑧ リスク管理債権額

(単位:百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	増減
破綻先債権額(A)	5	-	△ 5
延滞債権額(B)	24	21	△ 3
リスク管理債権合計額(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	29	21	△ 8

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位:百万円, %)

項目	令和元年度	令和2年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9	4	△ 5
危険債権	21	17	△ 4
小計(金融再生法開示債権合計額)(A)	30	21	△ 9
保全額(合計)(B)	29	20	△ 9
貸倒引当金	12	6	△ 6
担保・保証等による保全額	17	14	△ 3
保全率(B)/(A)	96.67	94.44	△ 2.23
正常債権	14,421	13,559	△ 862
債権額合計	14,448	13,580	△ 868

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

○ 不良債権に関わるディスクロージャーとして、農業協同組合法に基づくもの（リスク管理債権）と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下、「金融再生法」という。）に基づくもの（金融再生法開示債権）があり、自己査定に基づいて決定された債務者区分に従って開示区分が決定されます。なお、当ＪＡは金融再生法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

○ 金融再生法開示債権の用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産などの事由により経営破綻に陥っている先に対する債権やこれらに準ずる債権
危険債権
経営破綻の状態には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化して、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
要管理債権
３カ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」に該当しないもの
正常債権
財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権

○ リスク管理債権の用語説明

破綻先債権
未収利息を計上していない貸出金のうち、破産法などの法的手続きが取られている先や手形交換所で取引停止処分などを受けた先に対する貸出金
延滞債権
未収利息を計上していない貸出金であって、破綻先債権及びお取引先の経営再建や支援を図るために利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
３カ月以上延滞債権
元本や利息の支払いが約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」に該当しないもの
貸出条件緩和債権
お取引先の経営再建や支援のために、金利の減免、元本の支払猶予、債権放棄など、お取引先に有利な取り決めを行った貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」「３カ月以上延滞債権」に該当しないもの

○ 自己査定と金融再生法開示債権、リスク管理債権との関係

（単位：百万円）

自己査定債務者区分		金融再生法開示債権		リスク管理債権	
(総与信ベース)		(信用事業与信額ベース、要管理債権は貸出金元金)		(貸出金元金ベース)	
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権（ア）	4	破綻先債権（Ａ）	-
実質破綻先		(注１)		(注３)	
破綻懸念先		危険債権（イ）	17	延滞債権（Ｂ）	21
		(注１)		(注３)	
要注意先	要管理先	要管理債権（ウ）	-	３ヶ月以上延滞債権（Ｃ）	-
	その他の要注意先	(注２)		貸出条件緩和債権（Ｄ）	-
		(注２)			
正常先		正常債権（エ）	13,559		
		(注１)			
		合計（ア）＋（イ）＋（ウ）＋（エ）	13,580		
		開示債権合計額（ア）＋（イ）＋（ウ）	21	リスク管理債権計（Ａ）＋（Ｂ）＋（Ｃ）＋（Ｄ）	21
		(正常債権13,559百万円を除く)			

(注) 1. 経済未収金等信用事業以外の債権による差額
(注) 2. (Ｃ)又は(Ｄ)以外の他の貸出金及び貸出金以外の債権による差額
(注) 3. 総与信と貸出金元金の差額

⑪ 貸倒引当金内訳

(単位:千円)

種目	令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	52,436	6		52,436	6
個別貸倒引当金	13,766	11,899	-	13,766	11,899
合計	66,202	11,905	-	66,203	11,905

(単位:千円)

種目	令和2年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6	3		6	3
個別貸倒引当金	11,899	5,598	5,444	6,455	5,598
合計	11,905	5,601	5,444	6,462	5,601

⑫ 貸出金償却額

該当する取引はありません。

(3) 内国為替取扱実績

(単位:件、千円)

種類	令和元年度				令和2年度			
	仕向け		被仕向け		仕向け		被仕向け	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
送金・振込為替	12,181	8,479,517	77,203	19,488,538	11,634	7,496,613	82,167	21,259,812
代金取立為替	2	30,205	-	-	-	-	1	67
雑為替	1,477	401,198	1,226	324,851	1,363	389,571	1,135	300,955
合計	13,660	8,910,919	78,429	19,813,390	12,997	7,886,184	83,303	21,560,834

(4) 有価証券

① 保有有価証券平均残高

(単位:千円)

種類	令和元年度	令和2年度	増減
国債	2,509,091	2,812,603	303,512
地方債	37,755	-	△ 37,755
受益証券	2,632,466	2,684,634	52,168
合計	5,179,311	5,497,238	317,927

② 保有有価証券残存期間別残高

(単位:千円)

種類	令和元年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	212,783	-	208,400	-	-	2,398,960	-	2,820,143
受益証券	-	-	456,360	1,843,940	519,050	-	-	2,819,350
合計	212,783	-	664,760	1,843,940	519,050	2,398,960	-	5,639,493

(単位:千円)

種類	令和2年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	205,260	-	-	-	-	2,940,950	-	3,146,210
受益証券	-	-	1,530,010	1,210,990	99,060	-	-	2,840,060
合計	205,260	-	1,530,010	1,210,990	99,060	2,940,950	-	5,986,270

③ 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

該当する取引はありません。

[満期保有目的の債券]

該当する取引はありません。

[その他有価証券]

(単位:千円)

種類		令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表 計上額(A)	取得原価 又は償却 原価(B)	差額 (A)-(B)	貸借対照表 計上額(A)	取得原価 又は償却 原価(B)	差額 (A)-(B)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	2,820,143	2,527,529	292,614	2,479,730	2,217,392	262,338
	その他の証券	2,819,350	2,600,000	219,350	2,741,000	2,600,000	141,000
	小計	5,639,493	5,127,529	511,964	5,220,730	4,817,392	403,338
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	国債	-	-	-	666,480	689,887	△ 23,407
	その他の証券	-	-	-	99,060	100,000	△ 940
	小計	-	-	-	765,540	789,887	△ 24,347
合計		5,639,493	5,127,529	511,964	5,986,270	5,607,278	378,992

④ 金銭の信託の時価情報

[運用目的の金銭の信託]

該当する取引はありません。

[満期保有目的の金銭の信託]

該当する取引はありません。

[その他の金銭の信託]

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位:千円)

種類		令和元年度		令和2年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	854,228	84,830,305	882,819	80,734,627
	定期生命共済	51,800	346,800	166,700	476,000
	養老生命共済	187,600	15,920,158	216,100	13,643,380
	うちこども共済	159,100	7,590,600	183,300	6,970,500
	医療共済	-	1,472,650	-	1,398,150
	がん共済	-	138,000	-	133,000
	定期医療共済	-	63,000	-	49,000
	介護共済	86,950	510,436	114,892	622,829
	年金共済	-	70,000	-	70,000
建物更生共済		14,750,360	96,068,977	13,237,770	95,561,017
合計		15,930,938	199,420,327	14,618,282	192,688,004

(注)金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

(2)医療系共済の入院共済金額保有高

(単位:千円)

項目	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	1,650	42,763	1,940	42,658
がん共済	281	5,726	288	5,883
定期医療共済	-	487	-	445

(注)金額は、入院共済金額を表示しています。

(3)介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位:千円)

種類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	92,952	719,581	135,050	836,536
生活障害共済(一時金型)	141,000	235,000	187,000	409,000
生活障害共済(定期年金型)	4,500	12,600	3,000	15,600
(※)特定重度疾病共済			150,000	147,000

(※)がついている項目は、令和2年度開示分より区分して記載することとしたため、令和元年度の記載はございません。

(注)金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

(4)年金共済の年金保有高

(単位:千円)

項目	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	137,699	1,217,558	277,706	1,454,003
年金開始後	-	414,471	-	395,777
合計	137,699	1,632,030	277,706	1,849,781

(注)金額は、年金金額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金金額)を表示しています。

(5)短期共済新契約高

(単位:千円)

種類	令和元年度	令和2年度
火災共済	15,813	16,092
自動車共済	338,761	331,177
傷害共済	2,922	2,846
賠償責任共済	336	289
自賠責共済	47,444	39,733
合計	405,279	390,139

(注)金額は受入共済掛金を表示しています。

3. その他事業の実績

(1)購買品取り扱い高

(単位:千円)

項目	令和元年度		令和2年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
生産資材	1,154,018	142,098	1,150,488	153,179
生活物資	966,161	181,045	976,074	192,794
合計	2,120,180	323,143	2,126,562	345,973

(2)受託販売品取り扱い高

(単位:千円)

項目	令和元年度		令和2年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	806,818	31,678	705,773	30,393
米以外の農産物	308,811	37,009	330,423	39,048
畜産物	18,160	86	13,671	56
合計	1,133,788	68,773	1,049,866	69,497

(3) 保管事業取り扱い実績

(単位: 千円)

項目		令和元年度	令和2年度
収益	保管料	12,687	13,048
	荷役料	1,050	1,098
	その他の収益	7,338	7,312
費用	保管材料費	6	3
	保管労務費	275	149
	その他の費用	6,117	6,040
差引		14,677	15,266

(4) 加工事業取り扱い実績

該当する取引はありません。

(5) 利用事業取り扱い実績

(単位: 千円)

種類	令和元年度		令和2年度	
	取扱数量	取扱高	取扱数量	取扱高
育苗センター	98,841枚	46,157	94,513枚	44,063
ライスセンター	2,088t	51,353	2035t	52,813
種子センター	353t	14,432	270t	15,236
大豆センター	125t	4,064	94t	3,537
無人ヘリ防除	-	12,485	-	12,815
そば乾燥調製	8t	2,410	22t	3,829
その他利用事業	-	7,678	-	6,389
合計		138,579		138,680

(6) 介護事業取り扱い実績

該当する取引はありません。

(7) 指導事業の収支内訳

(単位: 千円)

項目		令和元年度	令和2年度
収入	賦課金	-	-
	指導事業補助金	3,689	8,542
	実費収入	5,898	6,632
	その他の収入	-	-
支出	営農改善費	27,439	24,399
	生活文化事業費	-	-
	教育情報費	803	813
	協力団体育成費	1,209	1,077
	農政活動費	-	-
	相談活動費	-	-
差引		△ 19,864	△ 11,116

Ⅳ 経営諸指標

1. 利益率

(単位: %)

項目	令和元年度	令和2年度	増減
総資産経常利益率	0.37	0.27	△ 0.10
資本経常利益率	5.14	3.84	△ 1.30
総資産当期純利益率	0.22	0.19	△ 0.03
資本当期純利益率	2.99	2.70	△ 0.29

(注)1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

(注)2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100

(注)3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

(注)4. 資本当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位: %)

区分		令和元年度	令和2年度	増減
貯貸率	期 末	19.81	17.99	△ 1.82
	期 中 平 均	20.64	18.85	△ 1.79
貯証率	期 末	7.73	7.93	0.20
	期 中 平 均	7.04	7.27	0.23

(注)1. 貯貸率(期 末)＝貸出金残高／貯金残高×100

(注)2. 貯貸率(期中平均)＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100

(注)3. 貯証率(期 末)＝有価証券残高／貯金残高×100

(注)4. 貯証率(期中平均)＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

Ⅴ 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化に取り組んだ結果、令和3年3月末における自己資本比率は、23.18%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資よっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	白山農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,584百万円(前年度1,594百万円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位: 百万円、%)

項 目	前期末	当期末
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,927	6,042
うち、出資金及び資本準備金の額	1,594	1,584
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	4,397	4,510
うち、外部流出予定額(△)	60	48
うち、上記以外に該当するものの額	△ 5	△ 5
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	0
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうちコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,927	6,042
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	0	0
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	0
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	0	0

自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	5,926	6,041
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	23,364	23,648
うち、経過措置により、リスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	2,411	2,415
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	25,775	26,063
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	22.99	23.18

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

(注) 2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

(注) 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

3. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:百万円)

信用リスク・アセット		令和元年度			令和2年度		
		エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%
	現金	270	-	-	257	-	-
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,533	-	-	2,913	-	-
	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
	我が国の地方公共団体向け	8,786	-	-	8,008	-	-
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	54,215	10,843	434	57,158	11,432	457
	法人等向け	80	75	3	94	91	4
	中小企業等向け及び個人向け	829	461	18	833	499	20
	抵当権付住宅ローン	141	48	2	130	44	2
	不動産取得等事業向け	438	430	17	395	388	16
	三月以上延滞等	2	2	0	2	1	0
	取立未済手形	-	-	-	-	-	-
	信用保証協会等による保証付	3,735	367	15	3,684	362	14
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
	共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
	出資等	76	76	3	76	76	3
	(うち出資等のエクスポージャー)	76	76	3	76	76	3
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
	上記以外	6,637	11,036	441	6,338	10,728	429
	(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
	(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	2,904	7,259	290	2,904	7,259	290
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	71	178	7	66	165	7
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-

	(うち上記以外のエクスポージャー)	3,662	3,599	144	3,368	3,304	132
証券化		-	-	-	-	-	-
	(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
	(うち非STC適用分)	-	-	-	-	-	-
再証券化		-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		2,600	26	1	2,700	27	1
	(うちルックスルー方式)	2,600	26	1	2,700	27	1
	(うちマンドート方式)	-	-	-	-	-	-
	(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
	(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
	(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		-	-	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)		-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計		80,088	23,364	935	82,587	23,648	946
CVAリスク相当額÷8%		-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー		-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)		80,088	23,364	935	82,587	23,648	946
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額			
	a	b=a×4%	a	b=a×4%			
	2,478	99	2,415	97			
総所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	総所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	総所要自己資本額			
	a	b=a×4%	a	b=a×4%			
	25,775	1,031	26,063	1,043			

- (注)1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- (注)2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- (注)3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- (注)4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- (注)5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- (注)6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額及び調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- (注)7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- (注)8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法))
- (粗利益(正の値の場合に限る)×15%)の直近3年間の合計額
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷8%

4. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。
また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア)リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ)リスク・ウェイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付又はカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポートジャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポートジャー		日本貿易保険
法人向けエクスポートジャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人向けエクスポートジャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポートジャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポートジャーの期末残高 (単位:百万円)

区分		令和元年度				令和2年度			
		信用リスクに関するエクスポートジャーの残高		三月以上延滞エクスポートジャー期末残高		信用リスクに関するエクスポートジャーの残高		三月以上延滞エクスポートジャー期末残高	
		うち貸出金等	うち債券			うち貸出金等	うち債券		
法人	農業	196	196	-	-	212	197	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	8	8	-	2	12	0	-	2
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	-	-	1	1	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	54,215	-	-	-	57,158	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	33	33	-	9	20	20	-	-
	日本国政府・地方公共団体	11,322	8,788	2,533	-	10,944	8,031	2,913	-
	上記以外	3,045	72	-	-	3,057	85	-	-
	個人	5,363	5,363	-	1	5,225	5,063	-	-
その他		3,302	-	-	-	3,264	-	-	-
業種別残高計		77,488	14,464	2,533	13	79,893	13,396	2,913	2
	1年以下	54,669	244	210		57,261	39	-	
	1年超3年以下	395	194	200		375	174	201	
	3年超5年以下	283	283	-		424	424	-	
	5年超7年以下	363	363	-		986	986	-	
	7年超10年以下	2,974	2,974	-		2,660	2,660	-	
	10年超	12,394	10,226	2,123		11,764	9,051	2,713	
	期限の定めのないもの	3,152	179	-		6,423	62	-	
	残存期間別残高計	77,488	14,464	2,540		79,893	13,396	2,913	

(注)1. 信用リスクに関するエクスポートジャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートジャーに該当するもの、証券化エクスポートジャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

(注)2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポートジャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

(注)3. 「三月以上延滞エクスポートジャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポートジャーをいいます。

(注)4. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区分	令和元年度					令和2年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	52	0		52	0	0	0		0	0
個別貸倒引当金	14	12	-	14	12	12	6	5	6	6

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却等の額

(単位:百万円)

区分			令和元年度						令和2年度					
			期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
					目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業		-	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業		6	5	-	6	5	-	5	-	5	-	-	-
	上記以外		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	個人		8	6	-	8	6	-	6	6	-	6	6	-
業種別残高計			14	12	-	14	12	-	12	6	5	6	6	-

(注) 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位:百万円)

区分		令和元年度			令和2年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	367	367	-	362	362
	リスク・ウェイト20%	10,842	1	10,843	11,341	90	11,432
	リスク・ウェイト35%	-	48	48	-	44	44
	リスク・ウェイト50%	-	0	0	-	1	1
	リスク・ウェイト75%	-	461	461	-	499	499
	リスク・ウェイト100%	-	4,180	4,180	-	3,859	3,859
	リスク・ウェイト150%	-	2	2	-	-	-
	リスク・ウェイト250%	-	7,437	7,437	-	7,424	7,424
	その他	-	26	26	-	27	27
リスク・ウェイト1250%		-	-	-	-	-	-
計		10,842	12,523	23,364	11,341	12,306	23,648

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

(注) 2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

(注) 3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

(注) 4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、わが国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、わが国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区分	令和元年度		令和2年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	25	2	9	2
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	14	-	12	0
合計	39	2	21	2

(注)1.「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

(注)2.「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

(注)3.「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

(注)4.「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

8. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めている、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区分	令和元年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	2,980	2,980	2,979	2,979
合計	2,980	2,980	2,979	2,979

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:百万円)

令和元年度			令和2年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	1

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

該当する取引はありません。

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はありません。

9. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

区分	令和元年度	令和2年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	2,600	2,700
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

10. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針及び手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針及び手続の概要

- ・リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理及びリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

四半期末を基準日としてIRRBBを計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当JAは、ヘッジ等による金利リスクの削減は行っていない。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量(△EVE)については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック(通貨ごとに異なるショック幅)を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)及びその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法及びその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

- ・内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用していません。

- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明

△EVEの算出方法に関する変更はありません。

- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

◇△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

当JAでは、△EVE及び△NII以外の金利リスクの計算を実施していません。

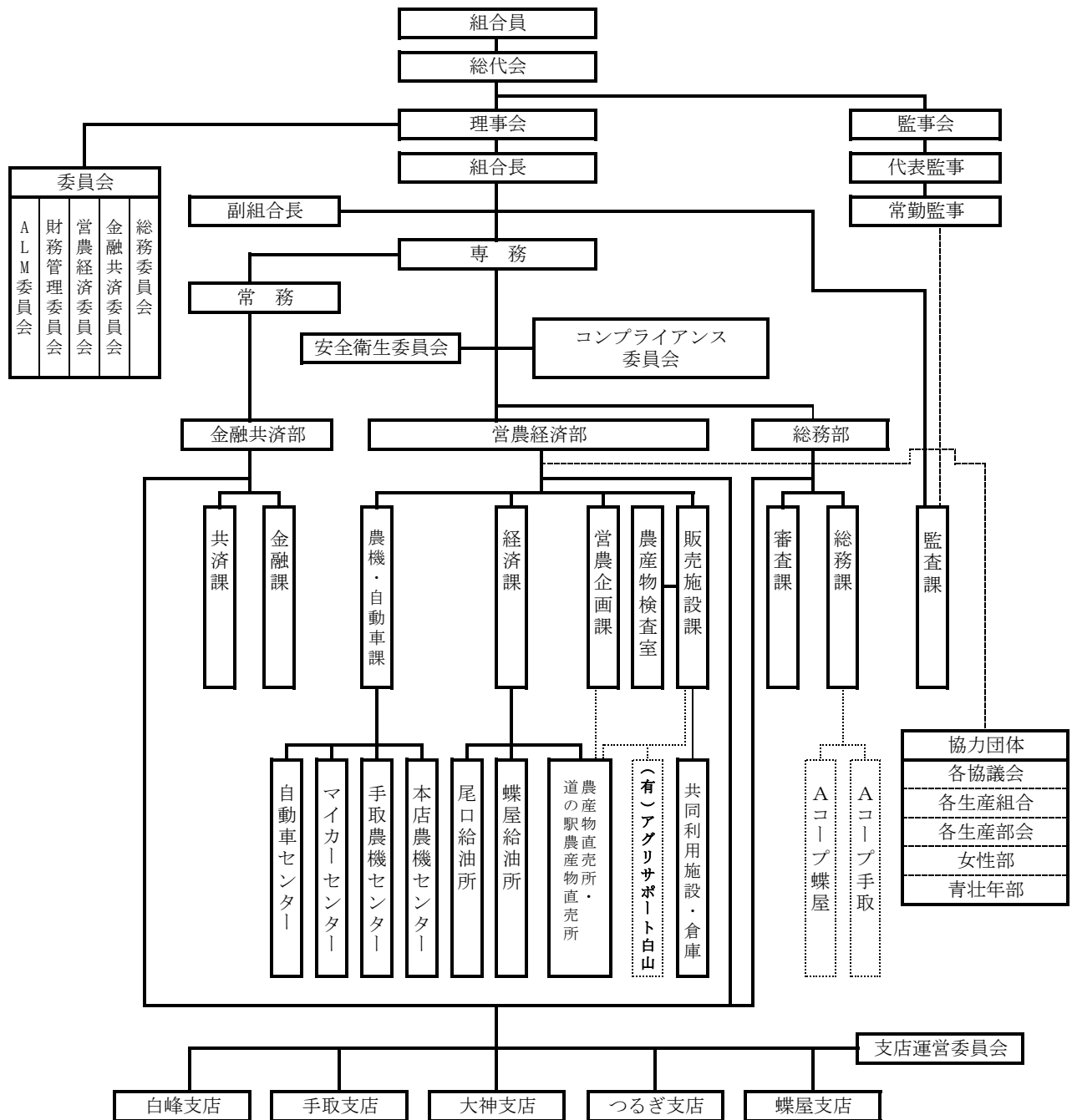
② 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
区分		△EVE		△NII	
		前期末	当期末	前期末	当期末
1	上方パラレルシフト	769	875	-	-
2	下方パラレルシフト	-	-	1	1
3	スティープ化	876	972		
4	フラット化	455	301		
5	短期金利上昇	428	421		
6	短期金利低下	480	466		
7	最大値	876	972	1	1
		前期末		当期末	
8	自己資本の額		5,926		6,041

◆JAの概要

1.機構図



2. 役員(令和2年3月末)

役職名	氏名	役職名	氏名
代表理事組合長	竹内文雄	理事	中西勇
副組合長理事	東藤富士雄	"	横河利博
専務理事	吉田誠一	"	土田信子
常務理事	柄田俊樹	"	吉倉陽子
理事	藤田和彦	"	篠田 済
"	小田吉一	"	宮川宏文
"	小倉芳治	代表監事	今村文雄
"	半田義春	常勤監事	山口光男
"	宮本剛	監事	長沖隆
"	奥谷英喜	"	西山敬
"	宮下ひとみ	"	小川正樹
"	下野登		

(注)監事 小川正樹は農協法第30条第14項に定める員外監事であります。

3. 組合員数

(単位:人)

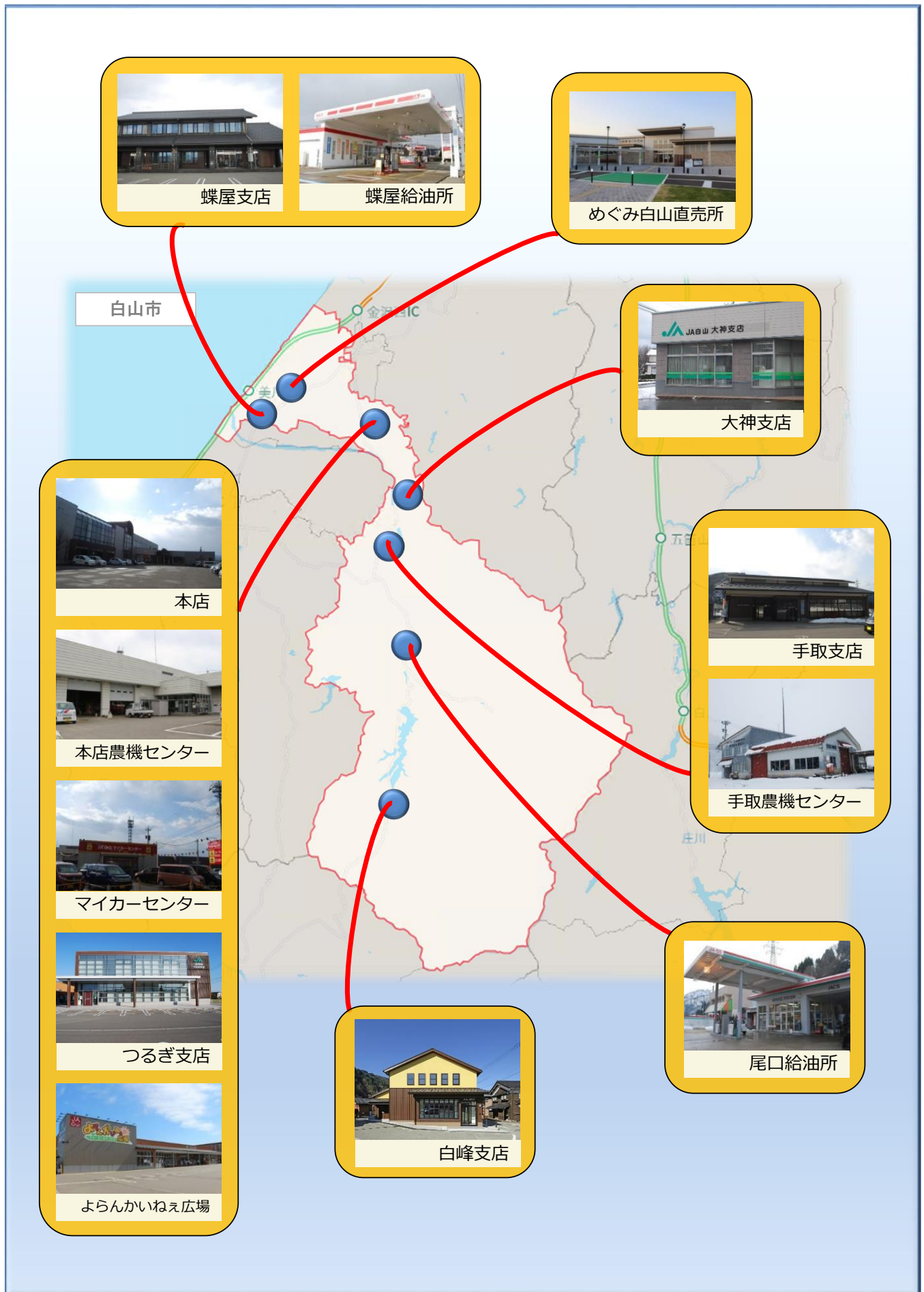
種類	令和元年度	令和2年度	増減
正組合員数	3,735	3,675	△ 60
個人	3,701	3,640	△ 61
法人	34	35	1
准組合員数	3,205	3,265	60
個人	3,152	3,213	61
法人	53	52	△ 1
合計	6,940	6,940	-

4. 組合員組織の状況

(単位:人)

組織名	構成員数	組織名	構成員数
支店運営委員会	125名	もち生産部会	13名
生産組合	78集落	ブロッコリー部会	17名
青壮年部	84名	丸いも部会	14名
女性部	92名	ナス部会	8名
白山農業振興協議会	92名	エンドウ部会	4名
直播部会	16名	タケノコ部会	13名
集落営農協議会	20団体	白山ねぎ部会	9名
水稻種子生産組合	26名	果樹生産組合	3名
北陸12号生産組合	3名	よらんかいねえ広場出荷者協議会	366名

5. 地区



6. 沿革・歩み

平成18年	「JA蝶屋・JAつるぎ郷・JA手取」3JA組合長により「合併予備契約の調印」を執り行う。 3JAにおいて同時に「合併臨時総会」を開催し、合併全議案が承認される。 第1回設立委員会を開催。
平成19年	石川県知事に対し、白山農業協同組合設立認可申請を提出。 3月末日に、石川県知事より合併が認可される。
平成25年	鶴来地区の林支店、舘畑支店、蔵山支店の3支店を統合した「つるぎ支店」を設置。
平成27年	ファーマーズマーケット「よらんかいねえ広場」を設置オープン。
平成29年	白山農業協同組合 合併10周年を迎える。

7. 店舗等のご案内

店舗・施設の名称	所在地の住所	電話番号	CD・ATM設置台数
本店	〒920-2154 白山市井口町に62番地1	076-272-3333	-
蝶屋支店	〒920-0202 白山市西米光町13番地	076-278-2315	1台
つるぎ支店	〒920-2154 白山市井口町に58番地1	076-272-1515	2台
大神支店	〒920-2115 白山市白山町ヲ55番地1	076-272-0620	-
手取支店	〒920-2321 白山市吉野夏116番地	076-255-5001	1台
白峰支店	〒920-2501 白山市白峰口62番地1	076-259-2003	-

店舗外CD・ATM設置場所	所在地の住所	CD・ATMの区別	営業日(平日・土・日)
農産物加工センター	〒920-2162 白山市道法寺町へ21番地	ATM	平日・土・日
河内地場産業センター	〒920-2303 白山市河内町福岡124番地	ATM	平日・土・日

自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用語	内容
自己資本の額	『コア資本に係る基礎項目の額ーコア資本に係る調整項目の額（経過措置適用後の額）』を言います。
自己資本比率	自己資本の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額及びオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4％以上が必要とされていますが、J Aバンクでは自主的な取り決めにより8％以上が必要とされています。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引（以下「資産等」といいます。）の与信相当額のことです。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	各エクスポージャーに対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスク・ウェイトを乗じて算出した信用リスク・アセット額、CVAリスク相当額を8％で除した額の合計額を言います。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4％を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク（相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新BIS規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業に係るその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業に係るその他の費用、国債等債券売却損・償還損・償却、役務取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことです。
コミットメント	契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約のことです。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポージャーとは証券化に伴い第三者に移転する資産のことです。
CVAリスク (Credit Value adjustment)	CVA（派生商品取引についての取引相手方の信用リスクを勘案しない場合の公正価値評価額と信用リスクを勘案した場合の公正価値評価額との差額を言います。）が変動するリスクを言います。
店頭デリバティブ	株式や金利、為替などの通常の取引から派生した比較的小さな金額で仮想的に大きな原資産を取引する金融商品取引のうち、金融機関や証券会社の店頭で相対で行われる取引のことです。
クレジット・デリバティブ	信用リスクをヘッジ（回避・低減）するために、債務者である会社等の信用力を指標に将来受け渡す損益を決める取引です。
プロテクションの購入及び提供	プロテクションの購入とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ(回避・低減)するための取引をいい、プロテクションの提供とは、保証を与える取引を指します。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新BIS規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化をあてはめることです。
Δ EVE・ Δ NII	Δ EVEとは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。 Δ NIIとは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。 Δ EVEについては、6つの金利ショック・シナリオ（上方パラレルシフト・下方パラレルシフト・スティープ化・フラット化・短期金利上昇・短期金利低下）に基づいて、 Δ NIIについては2つの金利ショック・シナリオ（上方パラレルシフト・下方パラレルシフト）に基づいて計測を実施します。
上方パラレルシフト・下方パラレルシフト	満期までの残存年数が異なる債券についての金利が、全体的に上昇することを上方パラレルシフトといい、反対に、金利が全体的に下落することを下方パラレルシフトといいます。
スティープ化・フラット化	長期金利が上昇して、短期金利と長期金利との差が大きくなることをスティープ化といいます。反対に、長期金利が下落して、短期金利と長期金利との差が小さくなることをフラット化といいます。

ディスクロージャー開示項目対比掲載ページ

＜概況及び組織に関する事項＞

1. 業務の運営の組織	52～55
2. 理事及び監事の氏名及び役職名	53
3. 事務所の名称及び所在地	55

＜主要な業務の内容＞

4. 主要な業務の内容	11
-------------	----

＜主要な業務に関する事項＞

5. 直近の事業年度における事業の概要	4
6. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	31
7. 直近の2事業年度における主要な事業の状況を示す指標	

① 主要な業務の状況を示す指標

a. 事業粗利益及び事業粗利益率	32
b. 資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支	32
c. 資金運用勘定並びに資金調達勘定平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	32
d. 受取利息及び支払利息の増減	32
e. 総資産経常利益率及び資本経常利益率	42
f. 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	42

② 貯金に関する指標

a. 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金、その他の貯金の平均残高	33
b. 固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	33

③ 貸出金等に関する指標

a. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	33
b. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	33
c. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	33
d. 使途別の貸出金残高	34
e. 主要な農業関係の貸出実績	34
f. 業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	34
g. 貯貸率の期末値及び期中平均値	42

④ 有価証券に関する指標

a. 商品有価証券の種類別の平均残高	該当なし
b. 有価証券の種類別の残存期間別の残高	38
c. 有価証券の種類別の平均残高	37
d. 貯証率の期末値及び期中平均値	42

＜業務の運営に関する事項＞

8. リスク管理の体制	8
9. 法令遵守の体制	9
10. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	3
11. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	10

＜直近の2事業年度における財産の状況＞

12. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	12～28
13. 貸出金にかかる事項	
① 破綻先債権に該当する貸出金	35
② 延滞債権に該当する貸出金	35
③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	35
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	35
14. 自己資本の充実の状況	47～51
15. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
① 有価証券	37
② 金銭の信託	39
③ 金融先物取引等	該当なし
16. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	37
17. 貸出金償却額	37
18. 法第37条の2第3項の規定に基づき会計監査人の監査を受けている旨	31



石川県白山市井口町に 62 番地 1
TEL (0 7 6) 2 7 2 - 3 3 3 3
<https://www.ja-hakusan.jp/>

